

スクールカウンセラーによる ADHD の児童生徒への心理支援について

ー15名のスクールカウンセラーへのインタビュー調査からー

川邊浩史^{1*}・赤川力^{2*}・森里子^{3*}・宮原勇輝^{4*}・田村次郎^{5*}・中野明人^{6*}

(¹西九州大学短期大学部)(²西九州大学)(³医療法人財団友朋会嬉野温泉病院)

(⁴児童心理治療施設こども LEC センター)(⁵社会福祉法人済昭園)(⁶長崎短期大学)

I. 目的

Diagnostic and statistical manual of mental disorders:

DSM-5™ (5th ed.) (American Psychiatric Association, 2013) における Attention Deficit Hyperactivity Disorder: ADHD (注意欠如・多動症: 以下, ADHD) の診断基準には, 不注意症状: 指示に従えず, 学業や仕事の義務を果たせないなど, 多動症及び衝動性症状: 衝動的に行動し, 待つことができないなど, とされている。本研究では, これらの ADHD 特有の症状などに対して, 小中学校に 10 年以上勤務してきたスクールカウンセラーが, どのような効果的な心理的支援を行ってきたか, 探索的に明らかにすることを目的とした。

II. 方法

研究協力者 A 県の小・中学校に勤務した経験のあるスクールカウンセラー (以下, SC) 15 名であった。

研究時期 2024 年 10 月 21 日から 2025 年 1 月までである。

手続き A 県教育委員会事務局の協力のもと, 経験年数が 10 年以上の SC に協力を依頼した。承諾が得られた SC に対して, 半構造化面接でのインタビュー調査を実施した。場所は, 西九州大学臨床心理相談センターにて行った。

質問内容 A 県内の小・中学校におけるスクールカウンセリングの勤務の中で, ADHD の児童生徒に対する効果的な心理支援について, 聞き取りを行った。なお, 診断の時期については, 問わないことにした。SC への相談前後に医師から診断される場合もあるためである。

分析 川喜田 (1967) を参考に, KJ 法のカテゴリー化プロセスを行った。すべての内容からできるだけそのまま抽出した (キーワードの抽出)。得られたキーワードすべてを 1 枚ずつのカードに記入し, 類似した意味内容のものをまとめ, それらのまとまりが意味するタイトルをつけた (小タイトル)。小タイトルすべてを 1 枚ずつカードに記入し, 類似した意味内容にまとめ, 相応しいタイトルを付与した (大タイトル)。

倫理的配慮 個人情報は厳密に管理し, 情報は漏らさないこと, 知りえた情報の目的外にて使用しないこと, 研究協力は任意であること等について口頭および文書にて説明し, 承認を得た上で

実施した。本研究は, 西九州大学研究倫理委員会の承認を受けている (承認番号: 24MPJ26)。

III. 結果

KJ 法によってインタビュー内容から分類された結果を Table1 に記す。大タイトルは 3 つあり, 【困り感に寄り添う本人への心理支援】, 【周囲への心理支援と疲弊緩和】, 【環境調整 (本人中心の心理支援)】であった。小タイトルは <本人への直接的心理支援>, <教師支援・疲弊緩和>, <医療との連携> などの 7 つのタイトルであった。

Table1 ADHD の分類結果

大タイトル	小タイトル
困り感に寄り添う本人への心理支援	本人への直接的心理支援
	行動・衝動性への具体的対応・支援
周囲への心理支援と疲弊緩和	教師支援・疲弊緩和
	保護者支援
	特性理解・子どもの行動の翻訳
環境調整	医療との連携
(本人中心の心理支援)	構造調整

IV. 考察

SC による ADHD への児童生徒に対する効果的な心理支援については, 大きく 3 つの点が, 認められた。

まず, 本人への直接的心理支援として, 困っていることなどに寄り添いながら, 対処方法などを共に考えていく姿勢を取り, 継続的な心理支援に繋げていくことが認められた。

次に, ADHD の特徴である行動面の諸問題から周囲 (教師及び保護者) が疲弊している状況があり, これに対して情緒的な心理支援を行いつつ, 特性の理解や行動の翻訳という作業を同時に行っている支援が認められた。

最後に, 医療機関との連携を中心に行い, 学校や家庭における生活構造の調整を行っていた。そして, これらは全てオーダーメイドであり, 本人を中心とした個別具体的な心理支援であることが, 認められた。

本研究は, 令和 6 年度西九州大学「大学が進める研究」の助成を受け実施しています (研究代表者: 赤川力)。本発表に関連し, 開示すべき利益相反関係にある企業等はありません。

(スクールカウンセラー, ADHD, 心理支援)